

	1974年	1975年
総輸出額	2,224,801	2,115,093
炭	229,880	455,001
小麦	308,182	250,780
銅	491,726	225,180
菜種	160,512	193,587
木材	180,074	149,333

	1974年	1975年
総輸入額	1,428,092	1,204,726
乗用車	208,552	158,472
テレビ	112,584	81,045
レーザ	124,400	57,676
鋼管	34,925	51,883
写真機器	39,918	45,534

がカナダ企業を買収するか、カナダで新企業を設立するための申請は、今までのところはほとんど認可されてきた。ところが最近、ブリティッシュ・コロンビア州の魚類加工工場に日本が参加することについて、連邦政府が反対し、また、同州の材木会社の日本企業を買収にも、州政府が反対した。また、一九七五年、バンクーバーの魚類加工業を日本企業が買収する件について、外国投資審査庁は認可を下さなかった。こうした一連のことは、カナダ国内の製造業に外国の資本参加——合併による——を奨励したという連邦政府・州政府双方の希望からすると、異例に思える。パートラム・パロー新審査庁長官は、通産省上級次官補として一年前、日本を訪れ、日本の企業と合併会社について検討しているからだ。

カナダは、アメリカ合衆国ともども、過去二五年間にわたり、北米沿岸における日本の漁業活動の制限に努めてきた。その結果、日本の漁師と、カナダ海岸沖の漁師が同種類の魚を獲ることはなかった。しかし、日本漁船がタラのような魚を大量に捕獲するときには、カナダが自国の漁師のために保護し、残しておくとしていたオヒョウもいくらか混ざって捕獲されてしまう。日本は最近、混獲されるオヒョウの量を減らすため、タラやスケツウダラの漁獲量を相当量減らすようにした。そうしたことに加えて、日本の漁業界と食料業界では、これまで公海だった漁業地域に対する沿岸諸国の海域延長という重大な脅威に直面している。

カナダと日本の関係には、貿易や天然資源以外のことも多く含まれている。両国とも、議会制度や民主的政党政治体制が

著しく似ており、西ヨーロッパ、北アメリカ、太平洋岸先進諸国とブロックを形成して、その主要メンバーになっている。というわけで、両国とも、自由民主思想や太平洋領域内で自由なアクセス、同地域における開発途上国との経済協力などを支持することに共通の関心を持っている。カナダが、朝鮮戦争やその休戦、ベ

カナダと日本(三)

日加関係の可能性

ジョンズ・ホプキンス大学教授

H・E・イングリッシュ

カナダの首府オタワでは、カナダが、政治的にも経済的にも、北アメリカとの利害関係が非常に強い、アメリカ合衆国の影法師的存在と見なされている現状を打破するために、世界各国との新しい関係を實現しなければならぬという議論が盛んである。当然のことながら、そのような努力によって、カナダの日常生活における北アメリカの圧倒的影響力、大幅に減少させることができるかどうか疑問が出るに違いない。多くのカナダ人は、歴史的にも文化的にも、ヨーロッパと親族関係にあり、カナダの海外に対する興味は、主にヨーロッパに集中している。しかし、日本を知るようになったカナダ人は、カナダは日本から文化的にも経済的にも、そして政治的な面において

トナム調停委員会に参加したのも、そのためであった。両国とも、軍事面、経済面でアメリカ合衆国と緊密なつながりを持つている——これは、他のどの国よりも緊密だといえる。日加両国は、その目的が共通する場合、お互いに協力し合っており、超強大国アメリカに対するお互いの影響力を強化できる。貿易関係に不調和

が生じたときに解決の道を見つめたり、互いにもっと知り合うための啓蒙活動や両国民の交流を推進しようというのも、この共通の利害が底に流れているからである。この夏、ブリティッシュ・コロンビア大学に滞在した一四〇〇人の日本の青少年たちは、こうした関係を象徴するものといえよう。

さえも、多くのものを得ることができると気がつくのである。しかし、日本から何かを得るための代価は安くはない。カナダの政府、報道機関、知識人は、日本を知るために相当の時間と金を費やし、あたかも鉅脈を探すかのように、日本社会の礼儀正しい、整然とした表面の奥深くにひそむ、豊かな資源を探り出すつもりにならない。もちろん、この資源は鉅脈ではなく、商品、社会的テクノロジー、文化的表現等に体现されている人間の能力である。それらは、我々にとっては、手に負えないものであり、又、時には、頭を悩ませるようなものである。日本との、物心両面にわたるコミュニケーションと交流を

願う西洋人又は西洋文化の前に横たわる障害は、ある程度今までも言われてきたことだが、言葉、地理的隔り、東京における生活費の高さ等である。特に生活費の問題は、カナダの報道機関が日本に駐在員を置く上での、大きな障害になっているらしい。更に、あまり目立たないが、他のものに劣らない程重大な障害がある。それは日本人自身の態度である。

(一)

驚くべきことに、日本人は自分自身に對して、あまり自信を持っていない。日本人が成し遂げた数々のことを知るにつけ、自らも不安感を経験しているカナダ人には、その自信のなさが意外なこととして感じられる。日本の官僚達は、日本のアイデンティティに対する懸念を表明している。そのような懸念は、北米人にとって一見不可解に思われるが、更に深く日本を知れば、それが本物であるとわかってくる。それは、歴史的な事実に根ざしていると思われる。日本の文化は、多く中国文化から派生して形成されてきたものであるため、日本の歴代支配者は、独自の発展を遂げさせるには、すべての外的影響を遮断しなければならないと感じ